竹下復興大臣定例記者会見録
(平成27年3月31日 (火) 10:00~10:06 於) 復興庁)

1. 発言要旨

おはようございます。本日は、私のほうから報告することは特にございません。

2. 質疑応答

(問) 昨日、檜葉町の準備宿泊が4月6日から始まるという発表がありましたけれども、檜葉町の方の帰還への期待等々などもあり、ただ、檜葉町町民の方には、まだ放射線量の不安など、そういったいろいろな不安を抱えていらっしゃる方も、いらっしゃると思うんですが、復興庁としてどのような対応をされていくかをお伺いします。

(答) 準備宿泊が認定、決まったということは原災本部で決定したことでございますが、私は檜葉町に帰還が始まる大きな一歩だと期待しております。これからさまざまな環境状況を整えまして、檜葉町の皆さん方に帰還してもらえるように、復興庁としてもできることはやっていきたいと。特に先ほどお話がありました放射線への不安というのは数字の上では、かなりの低いレベルまでなっておりますけれども、じゃあ皆さんが安心していただけるかということになりますと、正直言ってまだ多くの方が不安を持っていらっしゃるということは残念ながら事実でありますので、しっかりとお話をし、ご理解を賜り、安心していただくように努力をしていかなければならないと思っています。もう一つ問題がありますのは、4年間帰っていない家というのが相当傷んでいるということも事実でございます。今、我々としまして、当面は100社ぐらいのリフォーム業者、建築関係の業者を紹介できる体制をワンストップでできるようにしてあります。そして間もなく福島県内で1,000社を超えるリフォームの事業者、あるいは家を建てる業者を紹介できる体制を整えまして、リフォームしたいというご要望があれば、ワンストップでできるだけ速やかに対応できるような体制を取っておるところでございます。

(問) 集中復興期間後の地方負担の件でお伺いしたいんですが、これから議論が本格的に進んでいくと思えますけれども、被災地には反対の声、全額国費でやってほしいという声もあるわけですが、そういった中でどのように被災地に理解を求めていくお考えなんですか。

(答) 議論はこれからスタートをする、というふうに認識をいたしています。私は呼びかけで、全額国庫負担というのをこれからも続けることはどうかな、という疑問を呈したことは事実でございます。じゃあどの範囲にするのか、あるいは地域をどうするのかといったようなさまざまな問題、それから、後半の5年間の事業は何が残っているか、どれをやらなければならないかという詰めを、各県や市町村と行っておるさなかでございます。できれば連休前までに一定の方向を出したいと、今後の事業についてです。その上で、これが全て国費でいいのかどうかという議論が、ある意味そこからスタートするという認識を持っております。

まだ、この事業がどうこうという議論に入っているわけではありませんので、今すぐどういう状況になるということをお答えできる状況にはない。ただし、前々からお話ししておりますように、国民の税金で行わせていただいております復興という事業でございますので、シビアな目で対応しなければならないという基本的なスタンスには変わりはありません。

一方で、引き続き安倍内閣の「一丁目一番地」の課題でありますので、被災者の皆さん方に寄り添うと、すなわち被災の基幹的な事業については間違いなく国費でやり抜いていくと。だからそこは一切不安を持たないでくださいということをお被災地に行く度に、あるいは市町村長の皆さん方、県の皆さん方が私のところに陳情に見えたり、要請に見えたりする際には、そこの不安は一切持たないでくださいと。復興はやりますということは、しっかりとお話をしておるところでございます。

(以 上)